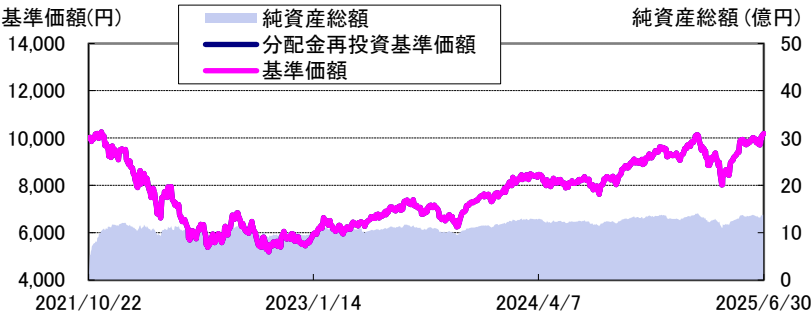


グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（予想分配金提示型）
（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）
愛称：未来の世界（予想分配金提示型）

追加型投信／内外／株式
2025年6月30日基準

限定為替ヘッジ

運用実績の推移



（設定日：2021年10月25日）
基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×（当日基準価額÷前日基準価額）
（※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み）
基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	10,185 円
純資産総額	1,381 百万円

※基準価額は1万口当たり。

ポートフォリオ構成

実質組入比率	93.4 %
現物組入比率	93.4 %
先物組入比率	0.0 %
現金等比率	6.6 %

※比率は純資産総額に対する割合です。

騰落率（税引前分配金再投資）

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	2年	3年
4.22%	14.40%	10.08%	23.56%	45.33%	78.87%

※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。

分配金実績（税引前） ※直近3年分

第4期 (2022.07.06)	0 円	第14期 (2024.03.06)	0 円
第5期 (2022.09.06)	0 円	第15期 (2024.05.07)	0 円
第6期 (2022.11.07)	0 円	第16期 (2024.07.08)	0 円
第7期 (2023.01.06)	0 円	第17期 (2024.09.06)	0 円
第8期 (2023.03.06)	0 円	第18期 (2024.11.06)	0 円
第9期 (2023.05.08)	0 円	第19期 (2025.01.06)	0 円
第10期 (2023.07.06)	0 円	第20期 (2025.03.06)	0 円
第11期 (2023.09.06)	0 円	第21期 (2025.05.07)	0 円
第12期 (2023.11.06)	0 円	設定来累計分配金	0 円
第13期 (2024.01.09)	0 円		

※1 分配金は1万口当たり。
※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当月の基準価額変動の要因分析（単位：円）

株式要因	450
配当要因	5
為替要因	-30
小計	424
その他	4
信託報酬	-16
分配金	0
合計	412

※1 上記の要因分析は、組入株式の値動き等が基準価額に与えた影響をご理解いただくために「簡便法」により計算しておりますので、その正確性、完全性を保証するものではありません。
※2 株式要因、配当などによる要因（配当要因）、株式の評価にかかる為替変動による要因とヘッジコスト（為替要因）、信託報酬、分配金以外による基準価額の騰落額を「その他」に表示しています。

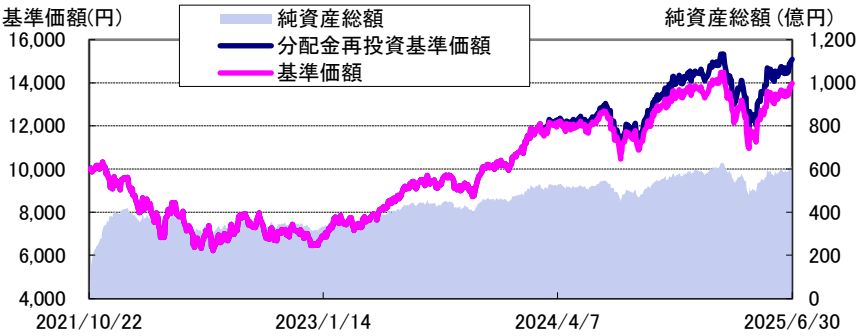
※当資料は10枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
※P.10の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご覧ください。

グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（予想分配金提示型）
（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）
愛称：未来の世界（予想分配金提示型）

追加型投信／内外／株式
2025年6月30日基準

為替ヘッジなし

運用実績の推移



（設定日：2021年10月25日）
基準価額は1万口当たり・信託報酬除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×（当日基準価額÷前日基準価額）
（※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み）
基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	13,986 円
純資産総額	61,506 百万円

※基準価額は1万口当たり。

ポートフォリオ構成

実質組入比率	92.8 %
現物組入比率	92.8 %
先物組入比率	0.0 %
現金等比率	7.2 %

※比率は純資産総額に対する割合です。

騰落率（税引前分配金再投資）

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	2年	3年
5.71%	13.09%	4.50%	17.59%	62.30%	123.88%

※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。

分配金実績（税引前） ※直近3年分

第4期（2022.07.06）	0 円	第14期（2024.03.06）	120 円
第5期（2022.09.06）	0 円	第15期（2024.05.07）	110 円
第6期（2022.11.07）	0 円	第16期（2024.07.08）	120 円
第7期（2023.01.06）	0 円	第17期（2024.09.06）	110 円
第8期（2023.03.06）	0 円	第18期（2024.11.06）	120 円
第9期（2023.05.08）	0 円	第19期（2025.01.06）	130 円
第10期（2023.07.06）	0 円	第20期（2025.03.06）	130 円
第11期（2023.09.06）	0 円	第21期（2025.05.07）	120 円
第12期（2023.11.06）	0 円	設定来累計分配金	960 円
第13期（2024.01.09）	0 円		

※1 分配金は1万口当たり。
※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

当月の基準価額変動の要因分析（単位：円）

株式要因	615
配当要因	6
為替要因	151
小計	772
その他	5
信託報酬	-21
分配金	0
合計	756

※1 上記の要因分析は、組入株式の値動き等が基準価額に与えた影響をご理解いただくために「簡便法」により計算しておりますので、その正確性、完全性を保証するものではありません。
※2 株式要因、配当などによる要因（配当要因）、株式の評価にかかる為替変動による要因（為替要因）、信託報酬、分配金以外による基準価額の騰落額を「その他」に表示しています。

※当資料は10枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
※P.10の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne

グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（予想分配金提示型）

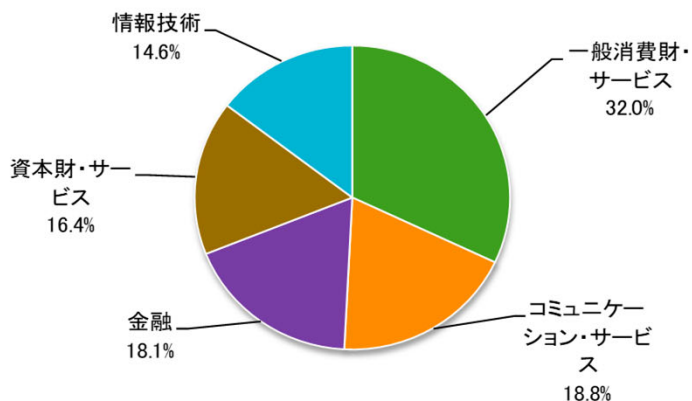
（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）

愛称：未来の世界（予想分配金提示型）

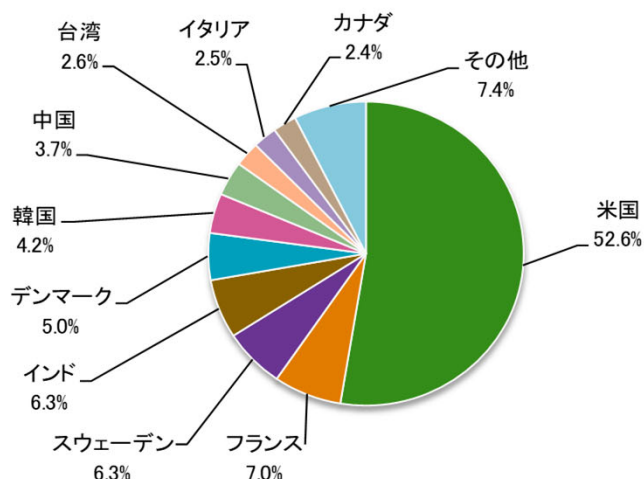
2025年6月30日基準

グローバル・ハイクオリティ成長株式マザーファンドの状況

業種別組入比率



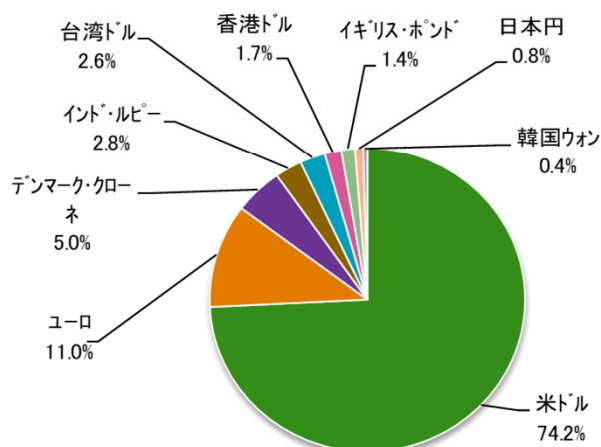
国・地域別組入比率



※1 比率は組入株式評価額に対する割合です。
 ※2 業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。（以下同じ）

※1 比率は組入株式評価額に対する割合です。
 ※2 上位11位以下の国・地域については、「その他」として集計しています。
 ※3 国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの基準によるものです。登記国とは異なる場合があります。

通貨別組入比率



※ 比率は組入株式評価額に対する割合です。

※世界産業分類基準（GICS）は、MSCI Inc.（MSCI）およびStandard & Poor's Financial Services LLC（S&P）により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社にに対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編集に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編集に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

※当資料は10枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
 ※P.10の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne

グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（予想分配金提示型）
（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）
愛称：未来の世界（予想分配金提示型）

2025年6月30日基準

グローバル・ハイクオリティ成長株式マザーファンドの状況

組入上位10銘柄

（組入銘柄数：34）

No.	銘柄	国・地域	業種	比率	銘柄紹介
1	メタ・プラットフォームズ	米国	コミュニケーション・サービス	7.8%	フェイスブック、インスタグラムなどのソーシャルネットワークを世界に提供。強いネットワーク効果を武器に、動画広告やeコマースなどの新たな事業機会を収益に結びつけていくことが期待できる。AIの活用やメタバース事業も積極展開。
2	ウーバー・テクノロジーズ	米国	資本財・サービス	6.6%	世界各地でアプリ上での配車サービスとウーバーイーツによる料理宅配サービス等を提供。事業規模の大きさと強いネットワーク効果、複数サービスを展開することによるシナジー効果は高く評価でき、今後も高い成長が見込まれる。
3	スポティファイ・テクノロジー	スウェーデン	コミュニケーション・サービス	6.3%	音楽ストリーミングサービスを展開。多数のユーザーから得られるデータを活用し、豊富なプレイリストを提供することでユーザーを拡大。地域の拡大や、広告事業への投資、非音楽コンテンツの拡大が更なる成長をもたらすことが期待できる。
4	メルカドリブレ	米国	一般消費財・サービス	6.0%	南米市場最大の電子取引サイトを運営。オンライン広告の掲載やオンライン決済サービスも提供。南米は人口が多いうえにインターネットの普及が急速に進んでおり、大きな収益拡大が見込まれる。
5	ドアダッシュ	米国	一般消費財・サービス	5.9%	料理や日用品の宅配サービス大手。郊外にフォーカスした配達サブスクリプションモデルなど差別化されたサービス、広範な物流ネットワーク等を評価。今後、サービス提供圏を都市部に拡大することで更なる成長が見込まれる。
6	DSV	デンマーク	資本財・サービス	5.0%	デンマークに本社がある運輸会社。スカンジナビア地域において空運・海運で高いシェアを持つ。コスト削減および資産効率を高めた経営により事業規模を拡大。
7	サービスナウ	米国	情報技術	4.8%	企業の業務を効率化する統合的サービス管理プラットフォームで世界最大手。今後も業務の合理化・自動化の進展に伴う市場の拡大を背景に、持続的な高成長が期待される。
8	アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	4.1%	オンライン小売、クラウド・コンピューティング業界のリーダー。アマゾン・ウェブ・サービス（AWS）の継続的な開発と北米の電子商取引の拡大により長期的な付加価値創造を目指す。
9	シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財・サービス	4.1%	エネルギー管理や産業オートメーションを提供する企業。ハード、ソフト、サービスのグローバル展開を可能にする規模の大きさや、事業を行う各地域への理解の深さが競合他社に対する差別化につながっている。
10	クーパン	韓国	一般消費財・サービス	3.8%	韓国のeコマース最大手。独自の「密集都市型物流システム」によるロケット配送と、同システムを活用したオンライン商品販売者の物流サービス代行による第三者物流市場で、高い競争力を有していることを評価。

※1 組入比率は組入株式評価額に対する割合です。
※2 上記は、組入銘柄の紹介を目的として、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクからの情報を基に委託会社が作成しており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。
※3 国・地域はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクの基準によるものです。登記国とは異なる場合があります。

マーケット動向とファンドの動き

グローバル株式市場は大幅に上昇しました。上旬は、堅調な米雇用統計が好感されたことに加え、米中協議の進展により中国のレアアース輸出に関する懸念が後退したことなどから、上昇しました。米国のISM製造業およびISM非製造業景況指数の下振れなどネガティブな材料もあったものの、株式市場への影響は限定的でした。中旬は、イスラエルがイランの核関連施設や軍事施設などを攻撃したことを受けて、エネルギー供給などへの不安が高まり、下落しました。しかし下旬には、米国のイラン攻撃後にイスラエルとイランが停戦合意に至ったことから、リスク回避姿勢が後退し買い戻されました。また、一部のFRB（米連邦準備理事会）高官から早期の利下げ実施に前向きな発言があったことも好感され、大型ハイテク株中心に上昇幅が拡大しました。セクター別では、情報技術やコミュニケーション・サービスセクターが大きく上昇しました。一方で、市場が騰勢を強める中で、ディフェンシブな特性の強い生活必需品セクターなどは鈍い値動きとなりました。
こうした中、5月末比の基準価額は「限定為替ヘッジ」「為替ヘッジなし」とも上昇しました。

今後の運用方針

運用チームでは、業界環境や個別企業の業績動向などを踏まえ、常に保有銘柄に対する投資の前提を検証するとともに、マクロ環境の影響を受けにくい事業を特定することに注力しています。ポートフォリオで保有しているのは、財務内容が良好で、将来の予測が比較的立てやすい事業を行う、外部環境変化の影響を受けにくい企業です。ポートフォリオの構築にあたっては、引き続き徹底したボトムアップ・アプローチを通じ、長期にわたり持続的で質の高い成長が期待できる企業を選別し、株価の割安度を重視して少数の銘柄へ集中投資を行っていく方針です。こうした個別銘柄選択の結果として一般消費財・サービスや金融、コミュニケーション・サービス関連銘柄などの保有比率が高くなる一方で、ヘルスケアや生活必需品、エネルギー関連銘柄などは非保有となっています。

※上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料は10枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
※P.10の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（予想分配金提示型）
（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）
愛称：未来の世界（予想分配金提示型）

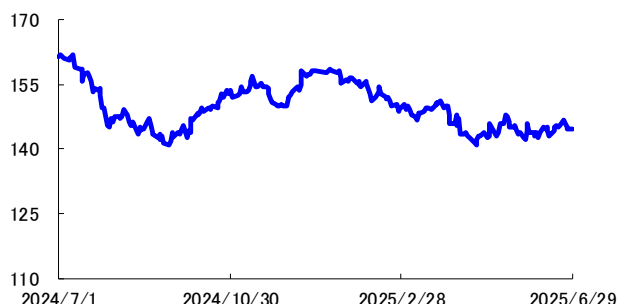
2025年6月30日基準

参考 市況動向（直近1年）

MSCI AC ワールドインデックス（税引後配当込み、現地通貨ベース）



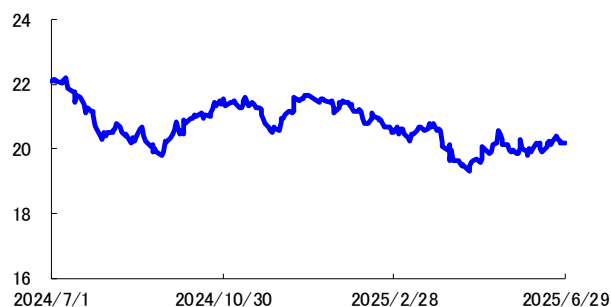
アメリカ・ドル／円



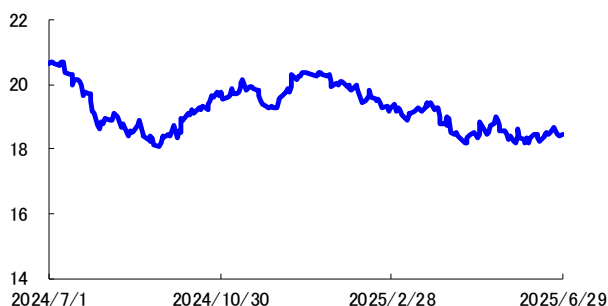
ユーロ／円



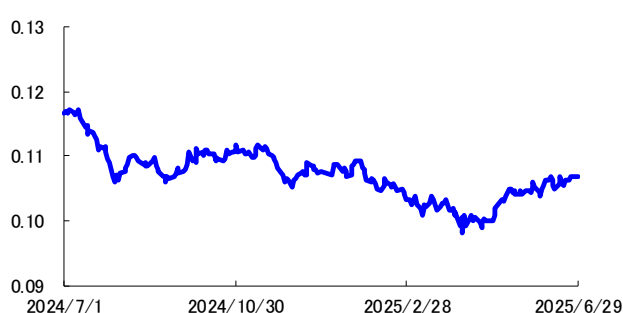
オフショア・人民元／円



香港ドル／円



韓国・ウォン／円



※ アメリカ・ドル／円、ユーロ／円、オフショア・人民元／円、香港ドル／円、韓国・ウォン／円は、一般社団法人 投資信託協会が公表する対顧客電信売買相場の仲値（TTM）です。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※MSCI AC ワールドインデックスは、世界の先進国・新興国の大型および中型の株式で構成される指数です。

※MSCI AC ワールドインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※当資料は10枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
※P.10の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne

グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（予想分配金提示型）
（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）
愛称：未来の世界（予想分配金提示型）

2025年6月30日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)①

- 信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
- 主として世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)(^{(*)1})に実質的に投資を行い、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。
(^{(*)1})DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
・グローバル・ハイクオリティ成長株式マザーファンド(以下、「マザーファンド」という場合があります。)への投資を通じて、わが国および新興国を含む世界の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に実質的に投資を行います。なお、マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。
 - ポートフォリオの構築にあたっては、投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力の評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業(「ハイクオリティ成長企業」といいます。)の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選して投資を行います。
・ボトムアップ・アプローチを基本に、持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される銘柄を選定します。
・マザーファンドの運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク(^{(*)2})に株式等の運用の指図に関する権限の一部を委託します。なお、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部(株式等の投資判断の一部)を、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッド(^{(*)3})およびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー(^{(*)4})に再委託します。
(^{(*)2})モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのニューヨーク拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。
(^{(*)3})モルガン・スタンレーの香港法人であり、証券業務、投資銀行業務、ウェルス・マネジメント業務、資産運用業務等を営んでいます。
(^{(*)4})モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのシンガポール拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。
 - 「限定為替ヘッジ」(予想分配金提示型)と「為替ヘッジなし」(予想分配金提示型)から、お客さまの投資ニーズに合わせて選択できます。なお、「限定為替ヘッジ」(予想分配金提示型)と「為替ヘッジなし」(予想分配金提示型)の間でスイッチングが可能です。
 - 原則として、毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各6日の決算日(休業日の場合は翌営業日)に収益の分配を行います。
・各決算期末の前営業日の基準価額*に応じて、原則として、以下の金額の分配をめざします。
* 基準価額は、1万口当たりとし、ファンド設定来の支払済み分配金(税引前)を含みません。

各決算期末の前営業日の基準価額	予想分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	110円
12,000円以上13,000円未満	120円
13,000円以上14,000円未満	130円
14,000円以上	140円

- ※ 分配対象額が少額の場合、各決算期末の前営業日から当該決算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記と異なる分配金額となることや分配を行わないことがあります。
- ※ 各決算期末の前営業日の基準価額水準に応じて、予想分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた予想分配金額が次期決算以降も継続されるというものではありません。
- ※ 分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。また、基準価額が下落する場面においても、原則として上記の表に基づく分配をめざします。この場合、分配を行うことにより基準価額がさらに下落します。
- ※ 上記の表は、基準価額水準における予想分配金額を示すことを目的としています。分配金額は予想に基づくものであり、将来の運用の成果を示唆および保証するものではありません。
- ※ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配を約束するものではありません。また、分配金が支払われない場合もあります。
- ※ 投資者ごとに購入金額が異なるため、基準価額が10,000円を超えて支払われた分配金であっても、分配金の一部または全部が実質的に元本の払い戻しに相当する場合があります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

※ 当資料は10枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
※ P.10の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne

グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（予想分配金提示型）
（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）
愛称：未来の世界（予想分配金提示型）

2025年6月30日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)②

○ 運用プロセス
当ファンドは、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのグローバル・オポチュニティ株式運用戦略を用いて運用を行います。
持続可能な競争優位性を有し、高い利益成長が期待される企業のうち、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選してポートフォリオを構築します。



定量スクリーニング
・成長率や利益率など企業の財務指標に基づき銘柄を調査します。

情報ネットワーク
・企業経営者、業界の専門家との面談など、運用委託先の運用チームのネットワークを活用し、銘柄を調査します。

パターン認識
・成功企業のビジネスモデルを地域や国、業界等が異なる企業に当てはめ、新規の投資アイデアの発掘につなげます。

ディスラプティブ・チェンジ分析
・新しい価値が既存の価値にどのようなインパクトを与え、長期的かつ巨大な変化になるのかを大局的に見極めます。

* 1 革新的変化の中で、持続的に成長可能なビジネスモデルを持っていること
* 2 環境や社会のネガティブな影響が限定的であることや企業統治が強固であることの評価

※上記はマザーファンドの運用プロセスです。
※運用プロセスは、2025年3月末現在のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
出所：モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの情報をもとに委託会社作成

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（予想分配金提示型）
（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）
愛称：未来の世界（予想分配金提示型）

2025年6月30日基準

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

各ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 株価変動リスク …… ファンドは、実質的に株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。
- 業種および個別 …… ファンドは、実質的に業種および個別銘柄の選択による投資を行いますので、株式市場全体の動向から乖離することがあり、株式市場が上昇する場合でもファンドの基準価額は下がる場合があります。
- 銘柄選択リスク
- 為替リスク …… 【「限定為替ヘッジ」（予想分配金提示型）】
 ファンドは、実質組入外貨建資産については原則として対円為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。なお、実質組入通貨の直接ヘッジのほか、一部の新興国通貨については米ドルを用いた代替ヘッジを行います。その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定されますので、十分な為替ヘッジ効果が得られない可能性や、米ドルと一部の新興国通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。また、為替ヘッジには円金利が米ドルの金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。
- 【「為替ヘッジなし」（予想分配金提示型）】
 ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。
- カントリー …… ファンドの実質的な投資対象国・地域における政治・経済情勢の変化等によっては、運用上の制約を受ける可能性があり、基準価額が下がる要因となります。
- 信用リスク …… ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
- 流動性リスク …… ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。
 費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（予想分配金提示型）
（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）
愛称：未来の世界（予想分配金提示型）

2025年6月30日基準

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口＝1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日　・ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2051年9月6日まで(2021年10月25日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・各ファンドにおいて受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各6日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日:2022年1月6日
収益分配	年6回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
スイッチング	「限定為替ヘッジ」(予想分配金提示型)、「為替ヘッジなし」(予想分配金提示型)の2つのファンド間でスイッチングができます。 スイッチングとは、すでに保有しているファンドを換金すると同時に他のファンドの購入の申込みを行うことをいい、ファンドの換金代金が購入代金に充当されます。 スイッチングの際には、税金および各販売会社が定める購入時手数料がかかる場合があります。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 各ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.87%(税抜1.70%)
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※当資料は10枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
※P.10の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。

グローバル・ハイクオリティ成長株式ファンド（予想分配金提示型）
（限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし）
愛称：未来の世界（予想分配金提示型）

2025年6月30日基準

投資信託ご購入の注意

- 投資信託は
- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 各ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に実質的に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点（2025年7月14日）のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆委託会社およびファンドの関係法人◆
＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください
＜投資顧問会社＞モルガン・スタンレー・インベストメント・
マネジメント・インク

◆委託会社の照会先◆
アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。 2025年7月14日現在

商号	登録番号等	日本証券協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第34号	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第6号	○		○	○	※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
●販売会社によっては、一部ファンドのみのお取扱いとなります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）

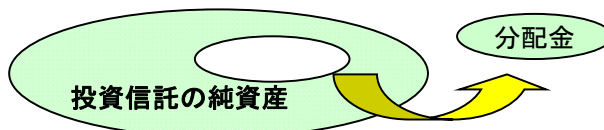
※当資料は10枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

収益分配金に関する留意事項

別紙1

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

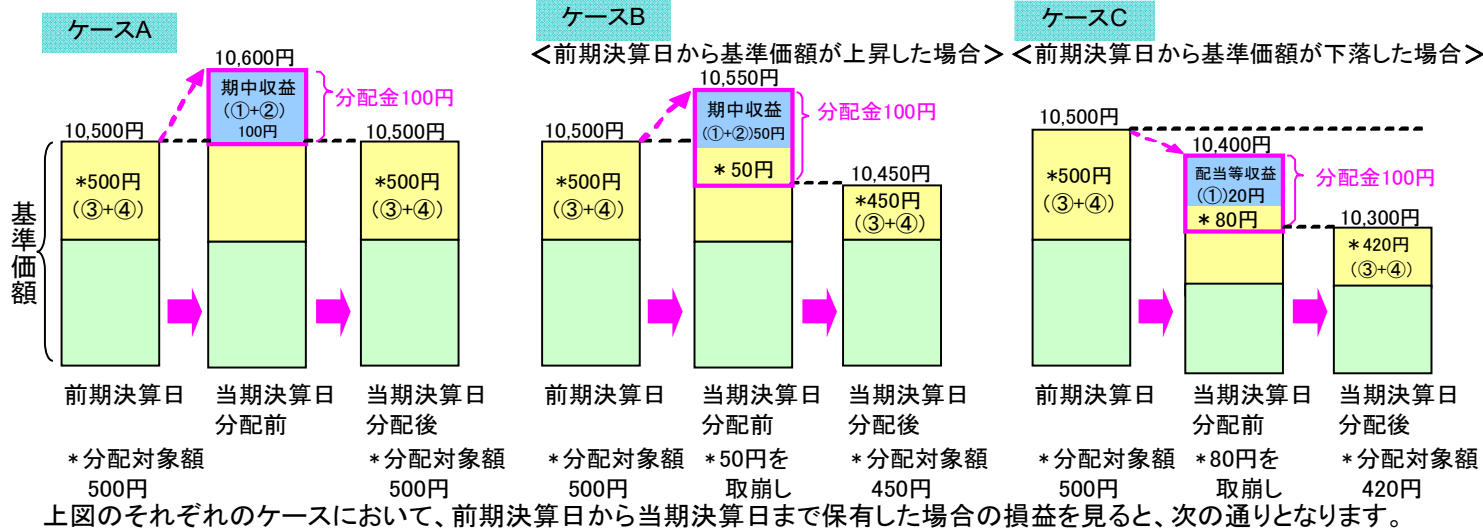
分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



ケースA: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円 = 100円
 ケースB: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円 = 50円
 ケースC: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円 = ▲100円

★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合

